



【新春特集】芽吹き花咲く 協働のまちづくり



市は、本年度を“協働のまちづくりの第2ステージ”開始の年に位置付け、これまで開催してきた「協働のまちづくりアカデミー」に加え、「協働の提案テーブル」や「地区センターの指定管理者制度」など、市民が主体となって行政や関係機関と協働し、地域の課題を解決していくための新たな取り組みを始めています。ここでは、第2ステージの初年を振り返り、これらの取り組みから生まれた活動などを紹介します。

■問い合わせ＝本庁地域づくり推進課（江刺総合支所・内線 321）

◎6ページからの対談を終え固い握手を交わす（左から）羽田地区センター・及川辰徳事務長、本庁地域づくり推進課・山形直見副主幹、水沢南地区センター・佐藤幸市事務長

協働の提案テーブルで 行政を巻き込んだ展開を

昨年、胆沢ダム直下の特設コースで希望郷いわて国体が開催され、大きな盛り上がりを見せたカヌー競技。この流れを競技と地域の活性化につなげたいと、市内の愛好家を中心となって昨年3月に設立したのが「奥州カヌー愛好会」です。同会は「協働の提案テーブル」にカヌー体験会などの事業を提案。市民提案型協働支援事業補助金を活用し、事業を実施しました。

「ほとんどのカヌーコースは常設でなく、大会が終われば無くなってしまふ」と教えてくれたのは、同会の石川善一会長。カヌーやボートの楽しさを広めながら、特設コースや胆沢ダム、胆沢川な

どの魅力を全国に発信し、胆沢を、奥州市を元気にしたいという思いが、同会設立のきっかけでした。そのためには、市民だけ、愛好家だけでは限界があると、「協働の提案テーブル」の利用は当初から想定していたといいます。

協働の提案テーブルには、市事業担当課として、生涯学習スポーツ課（スポーツ担当）、国体推進室（国体担当）、制度担当課として地域づくり推進課が出席。初めは厳しい雰囲気を感じたという石川会長ですが「事業実施に向けた話し合いでは、ざっくばらんに話すことができた。市の職員から、どうしたら良いか」と相談されることもあり新鮮だった」と振り返ります。

協働の提案テーブルでの話し合



奥州カヌー愛好会
石川 善一 会長（66）

いを経て、市も特設コースを大会や合宿地として活用することを決定。ことし8月には、ジャパニックが開催される予定です。

リオ五輪での羽根田卓也選手の活躍もあり「カヌー体験会は、昼飯も食べる時間がないほど盛況。初年度としては大成功だった」と笑顔を見せる石川会長。ことしも市民提案型協働支援事業補助金を活用して、徐々にステップアップしていきたいと意欲を見せます。

石川会長は、最後にこう語りました。「胆沢川特設コースに行けば誰かがカヌーを漕いでいる。それが特別なことではなく、ごく普通になるように、競技人口が増え環境が整っていったければうれしい。『奥州市といえばカヌー』と言われることが夢ですね」。

協働のまちづくりを 推進する各種施策

市は、「地域の個性がひかり輝く自治と協働のまち奥州市」を目指して、市民の参画と協働によるまちづくりを進めるため、次の施策を実施しています。

▼協働のまちづくりアカデミー

「協働のまちづくり」の担い手となる地域リーダーの育成を目的に、平成25年度から開講。当初2年だった研修期間を27年度からは1年に見直し、本年度が3期目となります。

ワークショップやプレゼンテーションの手法などを座学で学ぶほか、地域課題解決のための実践活動（アクションプログラム）を行うことが特徴。地域での実践力を身に着けることを狙いとしています。

▼協働の提案テーブル

市民公益活動団体が、自らが主体となって市などと協働で地域課題を解決するために、行う事業を提案する場。市の事業担当課が中心となって開催し、事業の実現に向けて話し合います。市では、相談や問い合わせの窓口となる職員「協働のまちづくり推進員」を各課に配置し、団体の活動を支援しています。

▼市民提案型協働支援事業補助金

昨年度まで実施してきた0.4%支援事業、特色ある地域づくり事業を改め、市民公益活動を支援する新しい補助制度として創設。協働の提案テーブルでの話し合いで内容を精査し、審査会での審査を経て交付を決定します。団体の活動実績や協働の実施手法に合わせて3つのコースを用意しています。

▼地区センター指定管理者制度 と地区振興会への助成制度

地区振興会が地区センターの指定管理者となり、施設の管理運営を行います。28年度から市内30センター中16カ所でこの制度を導入。29年度には25カ所となる見込みです。また、振興会を中心とした個性ある地域づくりを促進するために、振興会を対象とした各種助成制度を設けています。